

鳥取県の原子力防災対策 (平成30年度結果及び平成31年度予定)

**平成30年度第3回原子力安全顧問会議
平成31年3月25日(月)**

1 平成30年度の主な取組

2 平成31年度の取組方針

(参考)

- 1 資機材整備
- 2 安定ヨウ素剤の備蓄及び服用体制
- 3 原子力災害時の医療体制
- 4 原子力防災訓練
- 5 住民等への普及啓発

1 平成30年度の主な取組①

①平成30年度原子力防災に関する主な取組

1 地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画の修正（平成31年3月11日、防災会議決定）

（1）原子力防災訓練（複合発生を想定）を通じた体制の強化

- ・共通する情報収集、意思決定等に係る体制を一元化し、同時並行対応能力を強化
- ・避難経路、避難手段、避難先を多重化（自然災害等により迅速な避難が困難になる事態も想定）

（2）防災体制の強化

- ・外国人への災害情報の提供・問い合わせ相談体制の整備等支援体制を強化
- ・人形峠環境技術センターとの環境保全協定締結（12/25）より、協定に基づくトラブル時の現地確認等を明確化

（3）島根原子力発電所1号機に係る冷却告示を踏まえた修正 ※UPZを5kmに変更。2号機UPZは従前通り30km

2 原子力防災訓練の実施

（1）島根原子力発電所対応 ※8/16（船舶避難訓練）、8/27（原子力防災図上訓練）

- ・10/26・27（本部等運営訓練等）、10/30（避難等の実動訓練）、参加者：45機関、約950名（住民約180人）
- ・訓練項目…①避難退避時検査資機材の輸送等の検証 ②避難行動要支援者避難手順の検証等

（2）人形峠環境技術センター対応

- ・11/9（水）9時～15時、参加者：6機関、約60名
- ・訓練項目…①初動対応～本部運営における活動・連携の確認 ②EAL基準に応じた対応手順の確認

3 県民等への普及啓発（放射線に対する正しい理解と防護対策への共通の理解に向けた普及・啓発活動）

（1）原子力防災講演会 7/8 境港市役所 約85名（講師：東京大学 飯塚裕幸氏）※米子会場は西日本豪雨のため中止

（2）放射線研修会 7/31エキバル倉吉、8/1県東部庁舎 延62名（講師：岡山大学 山岡聖典氏）

（3）原子力発電施設等現地研修会（見学会）※島根県原子力防災センター及び島根原子力発電所

- ・4/22（14名参加）、8/5（80名参加）、11/1（36名参加）

（4）避難先及び避難経路確認訓練（避難計画の理解促進や避難への不安軽減のため避難先施設等事前確認）

- ・4/8（境港市誠道町住民20名参加）、9/2（境港市中浜町37名参加）、9/23（米子市富益町住民18名参加）

（5）原子力防災ハンドブックの作成（約21万部）

- ・H25年度から毎年屋内退避や避難時の留意点等をまとめたハンドブックを作成。H29年版から県内全戸配布

1 平成30年度の主な取組②

②平成30年度のスケジュール

区分	第1四半期	第2四半期		第3四半期		第4四半期			
訓練		船舶訓練 8/16	図上訓練 8/27	島根原子力発電所 対応 10/26 ・27・30	人形峠環境技術 センター対応 11/19				
普及啓発	避難先・避難経路 確認訓練 4/8	現地研修会 4/22	講演会 7/8	放射線研修会 8/1、 7/31	現地研修会 8/5	バス等運転業務 関係者研修会 8/31	避難先・避難経路 確認訓練 9/2、 9/23	現地研修会 11/1	バス等運転業務 関係者研修会 2/26
原子力 安全顧問 会議等	顧問視察 5/2、 5/15	顧問会議 6/23		顧問会議 7/13			顧問会議 3/25		

2 平成31年度の取組方針①

①平成31年度における原子力防災対策の取組方針

○方針

- ・島根原子力発電所及び人形崎環境技術センターの情報把握を行い、原子力事業者に対して安全確保を求めるとともに県民への迅速かつ的確な情報提供及び必要な資機材整備を行う。
- ・特に、第1期中期整備計画（基盤的整備、H25～27）、第2期中期整備計画（避難の実効性の向上、H28～30）の成果を基礎とし、原子力防災体制のさらなる実効性向上を目的とする第3期中期整備計画（H31～33）の初年度として万全な体制を構築する。

○重点実施項目

（1）原子力防災体制の整備

- ・島根地域原子力防災協議会において緊急時対応の確認等の重要事項を協議（所管：内閣府）
- ・引き続き、避難等の防護措置の実効性の向上（輸送手段の確保と要請スキームの明確化等）
- ・先進システム（先進補給システム、避難オペレーション、ドローン等）の戦力化

（2）原子力防災訓練の実施

- ・基本訓練と組織訓練、機能別訓練を計画的かつ段階的に実施していく。
- ・実動訓練等については、関係自治体との共同訓練を基本とし、連携推進を図る。

（3）住民等への普及啓発の促進

- ・放射線や原子力防災対策に対する知識の普及啓発の実施（研修会、現地研修会等）



引き続き全庁的な取組として推進

2 平成31年度の取組方針②

②平成31年度原子力防災対策関連予算

■原子力防災体制新中期整備 (H31~33)

平成31年度
当初予算事業費
約 6.0億円
(H30: 約5.9億)
※うち原子力安全対策基金
充当 1.3(1.5)億円

背景

- 中国電力へ島根原発の原子力防災対策への協力の申し入れ(H26.10.20)、基金創設(H27.12)
- 島根原子力発電所1号機の廃止(H27.4.30運転終了、H28.7.4廃止措置申請、H29.4.19認可)
- 島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請(H25.12.25)
- 島根原子力発電所3号機の新規制基準への適合性審査申請 (H30.8.10)
- 島根県との覚書締結(H25.11.7)
- 新規制基準(H25.7.8施行)
- 中国電力へ島根原発安全協定の改定協議(H25.3.15~)
- 地域防災計画(原子力災害対策編)、広域住民避難計画(H25.3.25、H27.8.24、H30.3.23、H31.3.11修正)
- 原子力災害対策指針(H24.10.31決定、H28.4.1、H29.4.13、H29.8.1、H30.6.8、H30.10.1ほか 一部改正)

※第一期中期整備計画
(H25~27)
※第二期中期整備計画
(H28~30)

初動体制の強化等

■原子力防災ネットワーク
等による情報収集・共有
化、普及啓発等

3. 8億円(3. 0億円)

○鳥取県原子力防災対策事業

- ・原子力防災訓練、普及啓発(原発見学会、パンフレット作成費等) 54百万円
- ・防護資機材保守・校正・整備費、環境放射線モニタリングシステム保守、先進システム、(ゲートモニタ、避難退域時検査会場の高度化、大型車両除染システム等)、原子力防災NWシステム保守等 293百万円
- ・原子力安全顧問会議 3百万円
- ・環境放射能サンプリング調査 15百万円
- ・非常勤人件費、標準事務費 15百万円

被ばく医療体制の整備

■医療機関等の体制構築

0. 4億円(0. 4億円)

○被ばく医療体制整備・医療福祉施設放射線防護対策

- ・緊急被ばく医療研修、放射線測定器校正費、安定ヨウ素剤の更新等 37百万円
- 避難退域時検査事業・老人福祉施設避難対策等
- ・換気設備・非常用電源設備保守点検 2百万円

平常時モニタリング体制整備

■放射線測定体制の構築

0. 6億円(1. 3億円)

○島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業

- ・環境試料平常時モニタリング事業 6百万円
- ・原子力環境センター管理運営費、同センター機器整備 49百万円
- ・モニタリング要員の人材育成 3百万円

職員人件費

○原子力防災対策に従事する職員人件費 1. 2億円(1. 2億円)

2 平成31年度の取組方針③

③平成31年度年間スケジュール（案）

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
訓練		図上訓練 船舶訓練	島根原子力 発電所対応 人形峠環境技術 センター対応	
普及啓発	現地研修会 4/20 講演会 避難先・避難経路 確認訓練	放射線研修会 現地研修会 バス等運転業務 関係者研修会	避難先・避難経路 確認訓練 現地研修会 避難先・避難経路 確認訓練	避難先・避難経路 確認訓練 バス等運転業務 関係者研修会
その他		顧問会議	顧問会議	顧問会議

※現段階での予定であり、今後変更する場合があります。

(参考1) 資機材整備①

【平成31年度に整備予定の主な資機材】

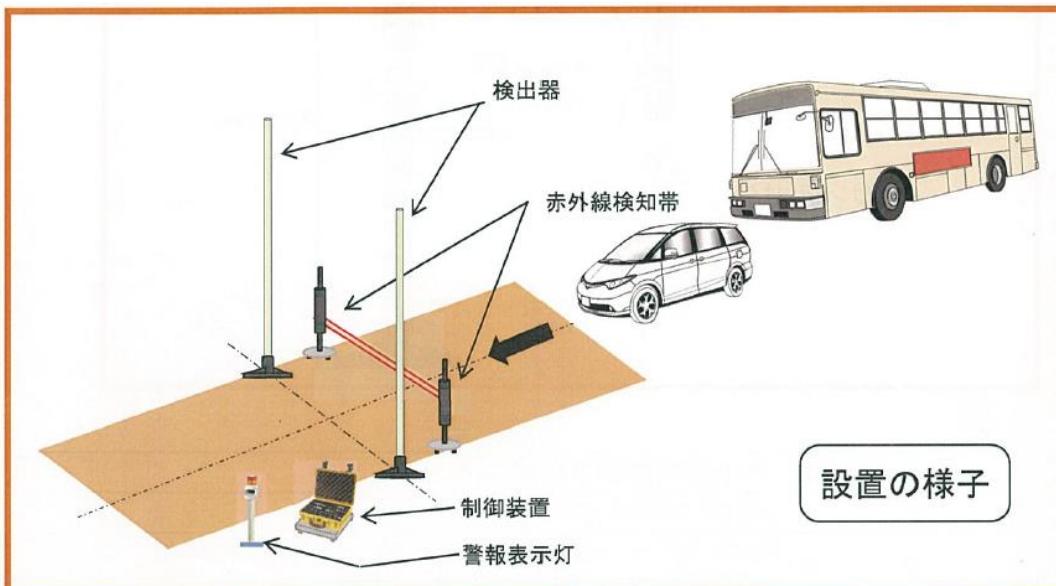
車両用ゲートモニタ

1 目的・概要

避難退域時検査会場で実施する車両の検査の迅速化を図り、交通渋滞の発生を抑制するため、車両が通過するだけで汚染検査が可能なゲートモニタを整備するもの

平成29年度に2基、平成30年度に2基整備し、平成31年度に追加で2基整備予定。

«車両用ゲートモニタを利用した検査イメージ»



«平成29年度訓練における使用状況»



(参考1) 資機材整備②

【平成30年度に整備した主な資機材】

新型サーベイ車

1 運用開始（予定日） 平成31年4月1日（月）

2 導入目的

原子力災害時には、モニタリングを強化（緊急時モニタリング）し、必要な防護措置を判断する必要があることから、測定資機材を積載した車両を整備し、各地域の放射線量を詳細に測定することとしている。このほど現有の車両の老朽化にともない更新した。

モニタリング車が定点観測を行うことを目的として放射線量・気象観測を実施する資機材を積載しているのに対して、サーベイ車は走行しながら放射線量を測定し、リアルタイムで県庁へデータ伝送することとしている。

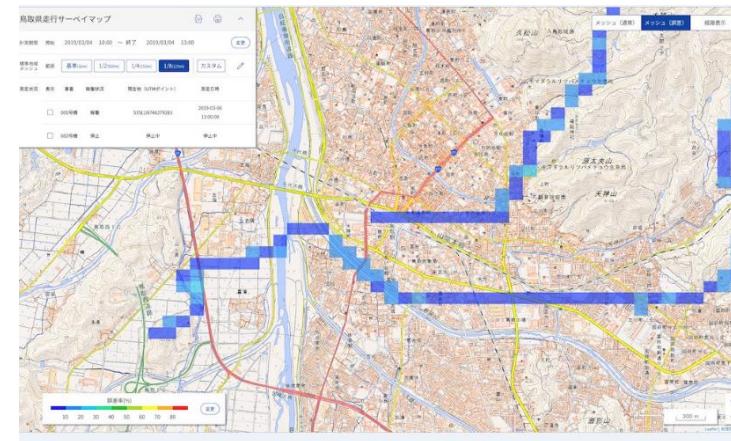
3 新型サーベイ車の概要

（1）装備されている機器等

低線量測定装置、高線量測定装置、表示装置、測定データ伝送装置

（2）新型車両の特徴

- ・走行測定に特化させたことから車両の小型化が可能となり、従来進入が困難であった路地の測定も可能となった。
- ・測定器を小型化したことにより、車両故障等が発生した場合でも別の車両に乗せ替えることで測定が継続できるようになった。
- ・測定データの地図マッピング機能を導入し（右側下図が測定データマッピングのイメージ）、放射線量を視覚的に確認できるようになった。



(参考1) 資機材整備③

【平成29年度以前に整備した主な資機材】

モニタリング車



新型テント(ドラッシュ型テント)



大型車両用除染テント等



移動式ホールボディカウンタ車



小型無人飛行機
(ドローン)

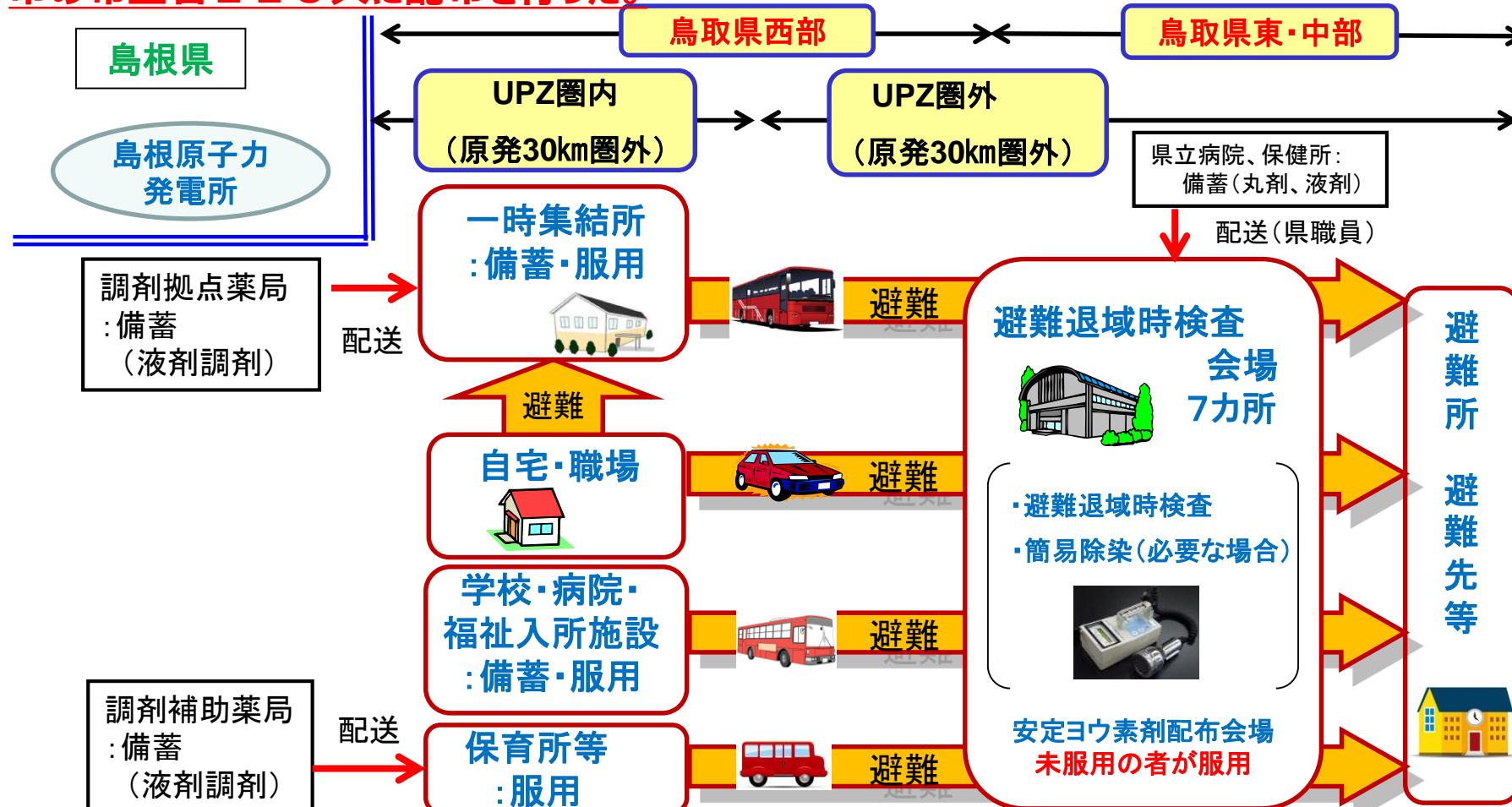


大型車両除染システム



(参考2) 安定ヨウ素剤の備蓄及び服用体制

地域住民の全人口の2～3日分を一時集結所等に備蓄。さらに児童生徒用を小中学校に備蓄。また、平成30年度からUPZ内の希望住民に対して事前配布を行うこととし、米子市・境港市の希望者228人に配布を行った。



- ・米子市(UPZ圏内)・境港市の各一時集結所(公立学校、公民館等)に、住民用の安定ヨウ素剤を備蓄。
- ・学校(住民分のほか児童・生徒分)、福祉入所施設、病院、調剤拠点薬局等、各保健所(避難退域時検査会場分等)にもそれぞれ備蓄。
- ・児童・生徒の保育所・学校からの避難(平日の昼間)について、**基本は、保護者の引取り及び家族等と一緒に避難**である。
- ・服用は、国の原子力規制委員会が必要性を判断し、原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)又は地方公共団体の指示により行う。

(参考3) 原子力災害時の医療体制①

原子力災害時においても、医療提供体制等を確保するとともに汚染の疑いのある傷病者に対して、応急処置や治療、放射性物質の汚染状況の検査等を行います。

鳥取県内では、その機関の役割及び専門性に応じて原子力災害医療機関等を指定し、緊急時の医療体制を確保しています。（高度被ばく医療センターは国により指定）

＜本県の原子力災害医療体制＞

区分	指定病院等
原子力災害医療協力機関	14病院（境港総合病院、県立厚生病院、鳥取赤十字病院等）
原子力災害拠点病院	2病院（鳥大附属病院、県立中央病院）※ホールボーティカウンタ整備
高度被ばく医療センター	1機関（広島大）

※平成30年3月15日に指定及び登録



(参考3) 原子力災害時の医療体制②

● 原子力災害医療派遣チームの派遣に関する協定書の締結

鳥取県と原子力災害拠点病院との間で、原子力災害時に被災地で救急医療を提供する「原子力災害医療派遣チーム」の派遣等について定めた協定を全国で初めて締結しました。

1. 締結日時

平成31年3月14日（木）

2. 締結者

鳥取県 鳥取県立中央病院 鳥取大学医学部附属病院

3. 協定の内容

＜派遣チームの活動内容の整理＞

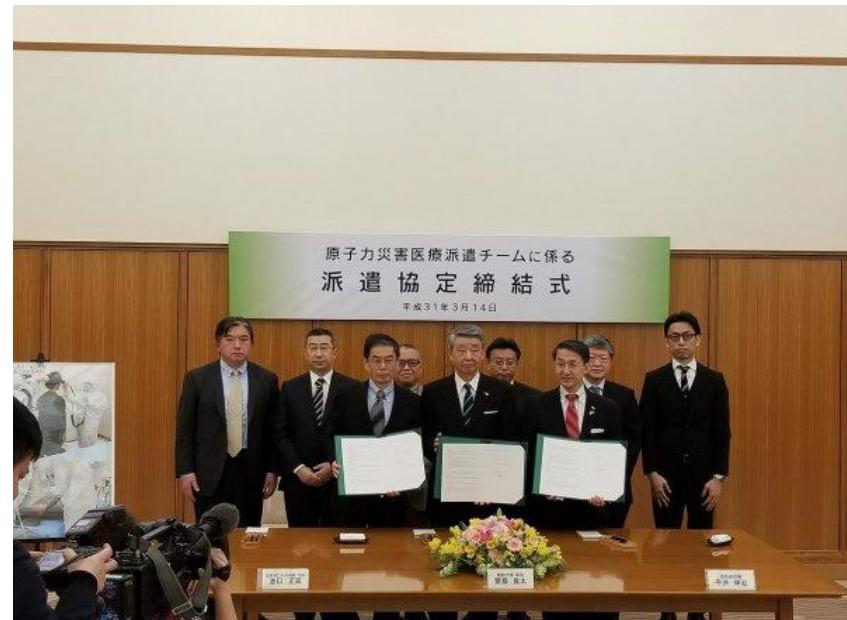
- 原子力災害時には県が拠点病院へ要請することにより、派遣チームが出動する。
- 派遣チームは、汚染のある患者への救急医療提供、高度被ばく医療センター等への患者搬送を支援する。

＜県の責務の明確化＞

- 県は派遣チームの技術向上に向けた訓練・研修を企画し、実施する。
- 県は派遣チームの活動中の事故に対応するため傷害保険に加入する。
- 県は派遣チームの活動に要した経費を負担する（派遣経費、携行医薬品を使用した場合の費用）。

原子力災害医療派遣チーム

- 医師、看護師、業務調整員（放射線部門、事務等）4名を最小単位として構成し、移動時間を除き、3日以上の間、被災地の原子力災害拠点病院で被ばく傷病者やその恐れのある者へ医療を提供する。



(参考4) 原子力防災訓練【島根原子力発電所対応】①

2県6市による島根原子力発電所対応の原子力防災訓練は、平成23年度から実施しており平成30年度で8回、実動の住民避難を伴う訓練は7回実施。

平成31年度の開催日時等は未定ですが、計画で定める避難退域時検査会場での訓練に向け、今後島根県等と協議しながら決定する予定。

【平成30年度実施状況】

①訓練参加機関・参加者数： 45機関、約950名（うち住民約180名）

②訓練日程及び内容

実施日	参加機関・参加者	訓練内容
10/26	11機関・約190名	本部等運営訓練、OFC運営訓練、緊急時モニタリグ訓練
10/27	9機関・約170名	住民避難訓練、医療関係者緊急輸送訓練、避難行動要支援者避難訓練
10/30	33機関・約590名	住民避難訓練、避難行動要支援者避難訓練、原子力災害医療活動訓練、広域医療搬送実機研修、避難所開設訓練 等

※他に、当県独自で8月30日に図上演習を、8月18日船舶避難訓練をそれぞれ実施

③本年度の訓練の特徴と成果

- 複合災害を想定した訓練を実施し、災害対策本部内での情報共有及び対策検討に係る対応手順を確認できた。
- 聴覚障がい者や外国人の避難を想定し、避難退域時検査に関する平易な資料を作成し会場内に掲示した他、検査会場において翻訳アプリの活用や筆談による意思疎通を行う訓練を実施した。
- 航空自衛隊の協力の下、新たに配備された大型輸送機（C-2）を活用した入院患者の輸送手順を確認するとともに、災害医療派遣チーム（DMAT）が参加しての実機研修を実施した。

(参考4) 原子力防災訓練【島根原子力発電所対応】②

住民避難訓練は10/30に実施（船舶のみ8/18）



弓ヶ浜半島の特性

- ・道路が南北にしかなく避難の際には同方向に避難が集中する。
- ・半島付け根部分に人口が密集しており、人口密集地を通過し避難する
- ・島根県から避難住民が合流することから、万が一の場合大渋滞が予想される。

(参考4) 原子力防災訓練【島根原子力発電所対応】③

(10/26・10/27 訓練実施写真)



2県6市テレビ会議 (10/30)



本部等運営訓練 (現地対策本部)



OFC運営訓練



モニタリング本部運営訓練



機動モニタリング訓練



陸自大型ヘリによる避難訓練

(参考4) 原子力防災訓練【島根原子力発電所対応】④

(10/30 訓練実施写真)



車両除染訓練



車両検査訓練



避難退域時検査訓練



広域避難所設置・運営訓練



避難行動要支援者避難訓練



空自C-2 輸送機による医療機関
入院患者輸送訓練

(参考4) 原子力防災訓練【人形峠環境技術センター対応】

5

(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力事故・トラブル発生時の対処能力の向上を図るため、岡山県と合同で訓練を実施(今回で19回目)。

平成31年度の開催日時等は未定ですが、今後岡山県等と協議しながら決定する予定。

【平成30年度実施状況】

○日 時：平成30年11月19日（月）9：00～15：20

○参加機関・実施規模：鳥取県、鳥取県警、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（6機関 関係職員等 約60名参加）

訓練項目	主な実施場所	主な実施者
本部等運営訓練	県庁・中部総合事務所・ 三朝町役場	原子力安全対策課・中部総合事務所 ・三朝町
オフサイトセンター研修	上齋原オフサイトセンター	上齋原原子力規制事務所・ 訓練支援委託業者
緊急時モニタリング訓練	原子力環境センター・ 三朝町内	原子力環境センター・中部総合事務所
現地確認訓練	人形峠環境技術センター	原子力安全対策課・三朝町・ 人形峠環境技術センター
資機材展開訓練	三朝町役場	中部消防局・三朝町・中部総合事務所 ・原子力安全対策課
交通規制訓練	三朝町内	県警察本部・倉吉警察署

(参考4) 原子力防災訓練【人形峠環境技術センター対応】⑥



トラブル通報受信報告
(県庁)



関係機関との連絡
(三朝町)



モニタリング本部訓練
(原子力環境センター)



機動モニタリングチームが採集した
環境試料の測定・分析・記録訓練
(原子力環境センター)



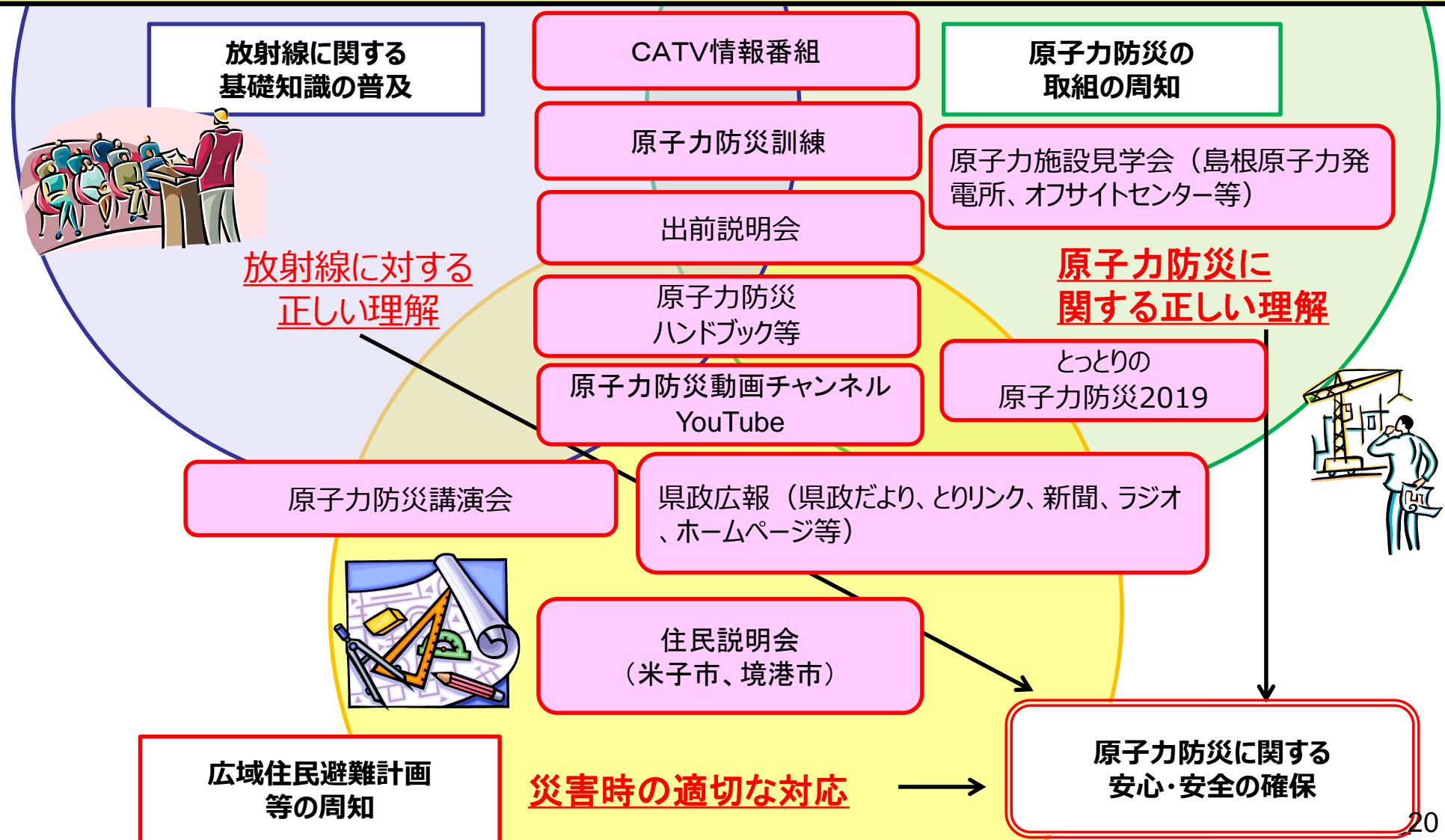
原子力防災資機材展開訓練
(三朝町)



テレビ会議
(上齋原オフサイトセンター)

(参考5) 住民等への普及啓発①

原子力防災対策については、住民の放射線に対する正しい理解と防護対策への共通の理解が重要であるため、平成31年度においても前年度までと同様に普及・啓発活動をPull型・Push型など様々な形で実施する予定



(参考5) 住民等への普及啓発②

【平成30年度実施内容】

I 原子力防災講演会（全県民対象・平成24年1月～）

放射線や放射線防護などについて学び、県民の方が原子力災害時に適切な対応や行動（外部被ばく・内部被ばくへの注意、屋内退避の有効性、避難等）がとれるようするため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催。この講演会は、福島第一原子力発電所事故後毎年開催。

開催状況	
日時・会場	7月8日（日）10：30～12：30 境港市保健相談センター
参加者	県民等80名
内容	〔演題〕「原子力災害時の対応方法」 〔講師〕東京大学特任専門員 飯塚 裕幸 氏 ※講演会場に移動式ホールボディカウンタ車を展開するとともに、講演会参加住民を対象に模擬測定訓練も実施。
実施体制	主 催：鳥取県、米子市、境港市 後 援：県内西部町村



▲講演会開催の様子



▲移動式WBC車による測定訓練

※本講演会は平成29年度から米子・境港両市で年間各1回ずつの開催していましたが、平成30年度は米子市開催時、大雨に伴う避難勧告が発令されたため中止しました。

(参考5) 住民等への普及啓発③

II 放射線研修会（東部・中部地域の住民及び行政職員を対象）

原子力災害発生時の円滑な住民避難のためには、避難先地域の住民等への放射線や原子力災害、広域避難に関する理解促進も重要であることから、避難先として計画する、県東・中部地域の住民、市町や県の職員を対象として研修会を開催（平成25年度から）。

【平成30年度開催実績】

	県中部地域	県東部地域
日 時	7月31日（火）13:30～15:10	8月1日（水）10:30～12:10
会 場	駅パル倉吉 多目的ホール	県東部庁舎 第202会議室
内 容	〔演題〕原子力災害による影響とその教訓を考える（原子力災害時の対応方法）〔講師〕岡山大学医学部保健学研究科 教授 山岡 聖典氏	
参 加 者	<p>中部地域の市町・県職員等 32名</p>  <p>▲中部会場開催の様子</p>	<p>東部地域の市町、県職員等 28名</p>  <p>▲東部会場開催の様子</p>

(参考5) 住民等への普及啓発④

III 原子力防災現地研修会（全県民対象・平成24年度～）

原子力発電や原子力防災について、県民の方に実際に現地を目で見て理解していただくため、島根原発等の関連施設の見学を含めた原子力防災現地研修会（見学会）を年間3回開催。

【平成30年度の開催状況】

	第1回	第2回	第3回
日 時	4月22日（日） 10:30～15:30	8月5日（日） 10:40～15:30	11月1日（木） 10:30～15:20
参 加 者	県民 14名	小中学生とその保護者 39組80名	県民 36名
研修先・研修内容	午前	<p>島根県原子力防災センター</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none">放射線の基礎、原子力防災に関する研修 <p>※第2回は小中学生向けとして実施し、大学講師を招き、実験などを行いながら理解できる内容を設定。</p> <p>（右写真：第2回実施時の放射線測定器による測定体験の様子）</p>	
	午後	<p>島根原子力発電所・島根原子力館（広報施設）</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none">発電所の見学等を通じた原子力発電及び発電所の安全対策に関する研修 <p>（右写真：中国電力広報施設での見学の様子）</p>	



(参考5) 住民等への普及啓発⑤

IV 避難先・避難経路確認訓練 (平成27年度～)

広域住民避難計画に記載する避難経路、避難退域時検査会場、避難先施設等を実際に視察し広域避難に関するイメージを掴んでいただくとともに施設の状況を確認する住民参加の訓練を実施。

【平成29・30年度実績】

参加地区・人数	日時	行程等
米子市住吉地区住民 34名	3月10日（土）	<p>【視察行程】</p> <p>一時集結所 → 避難退域時検査会場 → 避難先施設</p> <ul style="list-style-type: none">・ 移動については広域住民避難計画で設定する広域避難ルートを使用して移動し、移動に要する時間などを体感。・ 避難先施設到着後は、施設の内・外観を視察するとともに、施設管理者や地元自治体の防災担当者から施設の特徴や周辺環境（医療機関や店舗の所在状況）の説明を受け、広域避難時の滞在イメージを持つもらえるよう取り組んでいます。
境港市誠道町住民 20名	4月8日（日）	
境港市中浜地区 (財ノ木町)住民 37名	9月2日(日)	
米子市富益地区 (西中自治会) 住民 20名	9月23日(日)	 

▲訓練時の視察・説明聴講の様子▲

(参考5) 住民等への普及啓発⑥

V CAT Vによる防災情報の提供 (平成29年9月~)

(1) 目的等

原子力防災対策や日ごろの備えなど、県民（特にUPZ）に知りたい内容を紹介するほか、原子力防災訓練の実施などの情報を中海テレビで放送し、普及啓発を行う。

(2) 情報番組の内容等

- ア 番組名 とっとりの原子力防災～知ろう、学ぼう、考えよう～
イ 放送回数等 週2回以上。年間計100回以上。番組の長さ2分

(3) 放送終了後、放送番組は県の「動画チャンネル」で閲覧可能

【平成30年放送内容】



今月のお知らせ

年月	原子力防災情報	今月のお知らせ
平成30年	1月 避難退域時検査	原子力防災アプリ
	2月 安定ヨウ素剤	避難計画の修正（パブコメ）
	3月 原子力災害医療	2号機の審査状況等
	4月 環境放射線の測定	地域防災計画等の修正
	5月 広域住民避難計画の修正	原子力講演会
	6月 原子力災害医療体制	原子力防災訓練（船舶）
	7月 モニタリング結果	第2回原子力発電所現地研修会
	8月 原子力環境センターの紹介	2号機の審査状況
	9月 広域住民避難計画避難場所の紹介	原子力防災訓練の実施
	10月 島根原発1号機廃止措置の状況	第3回原子力防災現地研修会
	11月 広域住民避難計画（避難方法）の紹介	鳥取県原子力防災アプリ
	12月 県民への情報伝達手段等の紹介	2号機の審査状況

とっとりの原子力防災

～知ろう、学ぼう、考えよう～

第1回 鳥取県広域住民避難計画について

島根原発で事故が発生した場合の避難計画には…



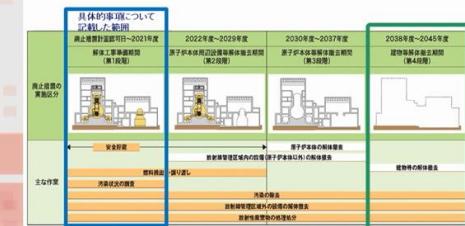
・どうすればいいのか



・どうやって避難すればいいのか
・安定ヨウ素剤とはどういうものか

などが定められています！

廃止措置計画の概要



提供：中国電力株式会社

(参考5) 住民等への普及啓発⑦

VI 原子力防災ハンドブック（平成31年）、とっとりの原子力防災2019

- 原子力災害時の対応や放射線の基本的な知識の普及啓発のための広報紙、「原子力防災ハンドブック」を改訂。UPZ圏内の他、避難先となる県内市町村の住民向けにも配布を実施。
- 当県がこれまでに実施した原子力防災・安全対策に関する施策等をまとめた、「とっとりの原子力防災」を改訂し防災関係機関等へ配布。（※いずれの広報資料も平成25年度に初版作成。以降毎年度改訂。）。



データは原子力安全対策ホームページ(<http://www.genshiryoku.pref.tottori.jp/>)に掲載予定